

平成29年度業務実績評価結果を踏まえた変更点等

ページ	項目	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画	【参考】H29年度業務実績評価結果
1	外部資金（道受託・公募型・一般共同・受託研究）による研究	道が主体となって実施する事業に基づく研究や調査である道受託研究や、企業、大学、国等の研究機関及び行政機関との連携による公募型研究、道総研と企業等が連携し、両者の技術や知見を活用する一般共同研究、行政機関、企業等からの依頼による受託研究を積極的に実施するとともに、年度途中からの開始についても柔軟に対応する。	道が主体となって実施する事業に基づく研究や調査である道受託研究や、企業、大学、国等の研究機関及び行政機関との連携による公募型研究、道総研と企業等が連携し、両者の技術や知見を活用する一般共同研究、行政機関、企業等からの依頼による受託研究を積極的に実施するとともに、年度途中からの開始についても柔軟に対応する。	道が主体となって実施する事業に関わる道受託研究や、企業、大学、国等の研究機関及び行政機関との連携による公募型研究、道総研と企業等が連携し、両者の技術や知見を活用する一般共同研究、行政機関や企業等からの依頼による受託研究を積極的に実施する。 <u>公募型研究の応募・採択及び共同研究等の課題数の増加を目指して、道内外の研究機関や企業、市町村等へ研究分野別シーズの発信などを行い、外部資金による研究をより一層推進する。</u>	【主な取組と評価】 外部資金による研究については、国や研究機関等が公募する競争的資金を活用した研究に積極的に取り組み、実施総額は前年度を上回ったが、研究課題数が目標値の9割以下（89.2%）のため「B」評価とする。 なお、実施総額が平成28年度は1,078,271千円、平成29年度は1,119,696千円であり、前年度から41,425千円増加しているものの、研究課題数が平成28年度361件、平成29年度348件と減少しており、平成29年度は目標値の390件に達していないため、様々なニーズに応える観点から、今後更に積極的に取り組む必要がある。
3	技術相談、技術指導等の実施	・企業等からの依頼に応じて、技術に関する質問や疑問に答える技術相談、技術的な問題の解決に向けた指導を行う技術指導、研究成果や知見の発表を行う講師等派遣・依頼執筆、簡易的又は短期的に試験、分析、測定、調査、評価等を行う課題対応型支援、新商品や新技術の開発等に関する技術審査、職員を企業等に派遣し技術的な指導を行う技術開発派遣指導を実施する。 ・利用の増加に向けて、ホームページによる実施内容の詳しい紹介や、展示会、成果発表会、各種会合等でのPRなど情報の発信機会の増加に取り組むとともに、法人本部の総合相談窓口において、技術的な相談に対して各研究本部との連携の下、対応する。	・企業等からの依頼に応じて、技術に関する質問や疑問に答える技術相談、技術的な問題の解決に向けた指導を行う技術指導、研究成果や知見の発表を行う講師等派遣・依頼執筆、簡易的又は短期的に試験、分析、測定、調査、評価等を行う課題対応型支援、新商品や新技術の開発等に関する技術審査、職員を企業等に派遣し技術的な指導を行う技術開発派遣指導を実施する。 ・利用の増加に向けて、ホームページによる実施内容の詳しい紹介や、展示会、成果発表会、各種会合等でのPRなど情報の発信機会の増加に取り組むとともに、法人本部の総合相談窓口において、技術的な相談に対して各研究本部との連携の下、対応する。	・企業等からの依頼に応じて、技術に関する質問や疑問に答える技術相談、技術的な問題の解決に向けた指導を行う技術指導、研究成果や知見の発表を行う講師等派遣・依頼執筆、簡易的又は短期的に試験、分析、測定、調査、評価等を行う課題対応型支援、新商品や新技術の開発等に関する技術審査、職員を企業等に派遣し技術的な指導を行う技術開発派遣指導を実施する。 ・利用の増加に向けて、ホームページによる実施内容の詳しい紹介や、展示会、成果発表会、各種会合等でのPR、 <u>関係団体や市町村を訪問しての紹介</u> など情報の発信機会の増加に取り組むとともに、法人本部の総合相談窓口において、技術的な相談に対して各研究本部との連携の下、対応する。	【その他意見】 目標値に達していない技術相談指導や依頼試験の実施件数については、目標値達成に向け、取組を進める必要がある。
4	依頼試験、設備使用等の実施	・企業等からの依頼に応じて、試験、分析、測定や製品等の品質・性能の評価等を行う依頼試験、試験機器等の設備の使用を開放する設備使用、インキュベーション施設の貸与を実施する。 ・利用者のニーズを踏まえた柔軟な対応を図るとともに、利用者から寄せられた意見等を把握して、利便性の向上を図る。 ・利用の増加に向けて、ホームページによる実施内容の詳しい紹介や、展示会、成果発表会、各種会合等でのPRなど情報の発信機会の増加に取り組む。	・企業等からの依頼に応じて、試験、分析、測定や調査等を行う依頼試験、試験機器等の設備の使用を開放する設備使用、インキュベーション施設の貸与を実施する。 ・利用者のニーズを踏まえた柔軟な対応を図るとともに、利用者から寄せられた意見等を把握して、利便性の向上を図る。 ・利用の増加に向けて、ホームページによる実施内容の詳しい紹介や、展示会、成果発表会、各種会合等でのPRなど情報の発信機会の増加に取り組む。	・企業等からの依頼に応じて、試験、分析、測定や調査等を行う依頼試験、試験機器等の設備の使用を開放する設備使用、インキュベーション施設の貸与を実施する。 ・利用者から寄せられたニーズ・意見等を把握して、利便性の向上を図る。 ・利用の増加に向けて、ホームページによる実施内容の詳しい紹介や、展示会、成果発表会、各種会合等でのPR、 <u>関係団体や市町村を訪問しての紹介</u> など情報の発信機会の増加に取り組む。	

ページ	項目	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画	【参考】H29年度業務実績評価結果
4	担い手の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等の技術者や地域産業の担い手を対象とした研修会・講習会を開催する。 ・企業等の技術者や大学等の学生を研修者として受け入れ、必要な技術や知見等の指導を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等の技術者や地域産業の担い手を対象とした研修会・講習会を開催する。 ・企業等の技術者や大学等の学生を研修者として受け入れ、必要な技術や知見等の指導を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等の技術者や地域産業の担い手を対象とした研修会・講習会を開催する。 ・企業等の技術者や大学等の学生を研修者として受け入れ、必要な技術や知見等の指導を行う。 	<p>【その他意見】</p> <p>平成27年度以降、受入研修者数が年々減少しているため、受入人数の増加に向け、更に取り組み必要がある。</p>
5	広報機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・プレスリリースによる情報提供に加え、個別訪問などによるPRなど、報道機関への広報を実施するとともに、インターネット上での広報活動を強化するため、新たなツールを活用するなどして情報発信力を高めるほか、刊行物や電子媒体、実用化事例（商品）、セミナー等を利用して、研究・普及・技術支援等の活動に関する情報を広く分かりやすく道民に伝える。 ・道内企業や経済団体などへの訪問は、3年目となることから、（総合）振興局所在地の主な市町村などへの訪問の一巡を目指し、残る4地域の訪問を実施する。 また、地域の利用者層をターゲットに関係機関と連携した実効性のある地域イベントを開催し、新たなニーズ発掘に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・記者クラブへのプレスリリースに加え、記者レクチャーの積極的な実施や個別訪問などにより、報道機関への広報を実施する。 ・新たなツールを活用するなどインターネット上での広報活動を強化し、情報発信力を高めるほか、刊行物や電子媒体、実用化事例（商品）、セミナー等を利用して、研究・普及・技術支援等の活動に関する情報を広く分かりやすく道民に伝える。 ・道内企業や経済団体などへの訪問は、<u>これまで未訪問の市町村を中心に実施するなど、企業等の新たな利用の発掘に取り組む。</u>地域の利用者層をターゲットに関係機関と連携した実効性のある地域イベントを開催し、新たなニーズ発掘に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者を含めて、誰もがホームページで提供される情報や機能を支障なく利用できるようにするウェブアクセシビリティ対応の取組を行うほか、刊行物や電子媒体、実用化事例（商品）、セミナー等を利用して、研究・普及・技術支援等の活動に関する情報を広く分かりやすく道民に伝える。 ・記者クラブへのプレスリリースに加え、報道機関への個別訪問を積極的に実施する。 ・道内企業や経済団体などへの訪問は、これまで未訪問の市町村を中心に実施するなど、企業等の新たな利用の発掘に取り組む。地域の利用者層をターゲットに関係機関と連携した実効性のある地域イベントを開催し、新たなニーズ発掘に取り組む。 	<p>【その他意見】</p> <p>情報発信の回数は目標値を上回っているが、効果の分析をするなどして、より高い効果が得られるよう、広報機能の強化について検討する必要がある。</p>
6	人材の採用、育成	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の研究の方向性や運営費交付金、退職者や再雇用の動向及び職員構成などを見据えながら、人材の確保を行う。 ・各階層の役割に応じた職務等に関する研修、国内外の大学、研究機関、企業等において専門知識や技術等を習得させる研修及び知的財産の取得や外部資金獲得等に関する研修を行うなど、職員研修を計画的に実施する。 ・研究職員の技術力や資質等を向上させる「職員研究奨励事業」を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の研究の推進方向や退職者及び再雇用の動向並びに職員構成などを見据えながら、職員を採用する。 なお、優秀な職員を幅広く確保する観点から、試験日や試験会場等について検討を行い、採用試験を実施する。 ・各階層の役割に応じた職務等に関する研修、国内外の大学、研究機関、企業等において専門知識や技術等を習得させる研修及び知的財産の取得や外部資金獲得等に関する研修を行うなど、職員研修を計画的に実施し育成する。 ・研究職員の技術力や資質等を向上させる「職員研究奨励事業」を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の研究の推進方向や退職者及び再雇用の動向並びに職員構成などを見据えながら、職員を採用する。 ・前年の実績を踏まえ、優秀な職員を幅広く確保するため、東京会場での採用試験の実施とともに、試験日程等の検討を引き続き行う。 ・各階層の役割に応じた職務等に関する研修、国内外の大学、研究機関、企業等において専門知識や技術等を習得させる研修及び知的財産の取得や外部資金獲得等に関する研修を行うなど、職員研修を計画的に実施し育成する。 ・研究職員の技術力や資質等を向上させる「職員研究奨励事業」を実施する。 	<p>【その他意見】</p> <p>研究職員や研究支援職員は、研究を進める上で最も重要な資源であることから、優秀な人材を必要数確保するためのより良い方法を検討するなど取組の強化が必要である。</p>

ページ	項目	H29年度計画	H30年度計画	H31年度計画	【参考】H29年度業務実績評価結果
7	多様な財源の確保	<p>(1) 外部資金収入の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国等の研究機関及び行政機関など外部機関との連携を進めることにより、競争的資金等の獲得を図る。 <p>(2) 知的財産収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的財産に係る支援団体等との連携や、各地域で企業等に対し保有する知的財産のPRを行い、特許等の実施許諾など利用増加を図る。 ・道及び関係団体と連携し、新品種の利用許諾件数増加を図る。 ・利用者の状況に応じた適切な契約締結を図り、知的財産の利活用の促進と収入の確保を図る。 <p>(3) 依頼試験収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる実施内容の詳しい紹介や、展示会、成果発表会、各種会合等でのPRなど、情報の発信機会の増加に取り組むとともに、利用者から寄せられた意見等を踏まえ、利便性の向上を図り、依頼試験収入を確保する。 	<p>(1) 外部資金収入の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国等の研究機関及び行政機関など外部機関との連携を進めることにより、競争的資金等の獲得を図る。 <p>(2) 知的財産収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的財産に係る支援団体等との連携や、各地域で企業等に対し保有する知的財産のPRを行い、特許等の実施許諾など利用増加を図る。 ・道及び関係団体と連携し、新品種の利用許諾件数増加を図る。 ・利用者の状況に応じた適切な契約締結を図り、知的財産の利活用の促進と収入の確保を図る。 <p>(3) 依頼試験収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる実施内容の詳しい紹介や、展示会、成果発表会、各種会合等でのPRなど、情報の発信機会の増加に取り組むとともに、利用者から寄せられた意見等を踏まえ、利便性の向上を図り、依頼試験収入を確保する。 	<p>(1) 外部資金収入の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国等の研究機関及び行政機関など外部機関との連携を進めることにより、競争的資金等の獲得を図る。 <p>(2) 知的財産収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的財産に係る支援団体等との連携や、各地域で企業等に対し保有する知的財産のPRを行い、特許等の実施許諾など利用増加を図る。 ・道及び関係団体と連携し、新品種の利用許諾件数増加を図る。 ・利用者の状況に応じた適切な契約締結を図り、知的財産の利活用の促進と収入の確保を図る。 <p>(3) 依頼試験収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる実施内容の詳しい紹介や、展示会、成果発表会、各種会合等でのPRなど、情報の発信機会の増加に取り組むとともに、利用者から寄せられた意見等を踏まえ、利便性の向上を図り、依頼試験収入を確保する。 	<p>【その他意見】</p> <p>多様な財源の確保については、道民生活の向上及び道内産業の振興に繋がるよう留意しつつ、より一層外部資金研究を推進するとともに、依頼試験利用者の増加に向けたPRを実施していく必要がある。</p>
8	法令の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・研修や会議等の場を活用し、役職員に対して法令遵守の意識の徹底を図る。 ・研究活動における不正行為の防止を図るとともに、公的研究費の適正な管理、執行を図るため、「内部監査計画」に基づき監査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修や会議等の場を活用し、役職員に対して法令遵守の徹底を図る。 ・研究活動における不正行為の防止を図るとともに、公的研究費の適正な管理、執行を図るため、「内部監査計画」に基づき監査を計画的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修や会議等の場を活用し、役職員に対して法令遵守の徹底を図る。 ・研究活動における不正行為の防止を図るとともに、公的研究費の適正な管理、執行を図るため、「内部監査計画」に基づき監査を計画的に実施する。 ・<u>地方独立行政法人法改正の趣旨を踏まえ、内部統制体制総点検を実施し、リスク管理の向上に努める。</u> ・<u>管理職員のコンプライアンス意識を徹底するための取組を進めるとともに、ハラスメントの未然防止等に向けた取組を進める。</u> 	<p>【主な取組と評価】</p> <p>交通事故の防止や綱紀の保持など法令遵守や不正行為の防止について研修や通知を行い、意識の徹底を図っているものの、職員が自家用車を運転中に速度違反で検挙された事案が2件発生したため、「B」評価とする。</p> <p>なお、職員の法令遵守については、研修などを通じ、今後とも指導等を徹底していく必要がある。</p>